

進藤ひろゆき 未来を築く5つのプラスワンの政策

目次

- ① しっかりとした財政基盤の確立 —徹底した行財政改革—
- ② 市政に関心が持て理解共有につながる情報の共有 —市民との情報共有—
- ③ 子どもたちがいきいきと成長できる環境の整備 —教育のまちづくり—
- ④ 全ての人にやさしい安心なまちづくりの促進 —安心のまちづくり—
- ⑤ 自然と共生できるくらし文化の創造 —環境のまちづくり—
- + 1 将来のまちの発展へ向けて —プラスワンの政策—

① しっかりとした財政基盤の確立 —徹底した行財政改革—

1. 市役所が行う事業を見直す

事業仕分けの実施

市役所が行っている事業について、長岡京市に必要なものであるか、また、民間にまかすことができるかを見極めるために、外部の評価による事業仕分けなどを実施します。学童保育や保育所などの運営は、早期に民営化を果たすべきであると考えます。

活動進捗報告



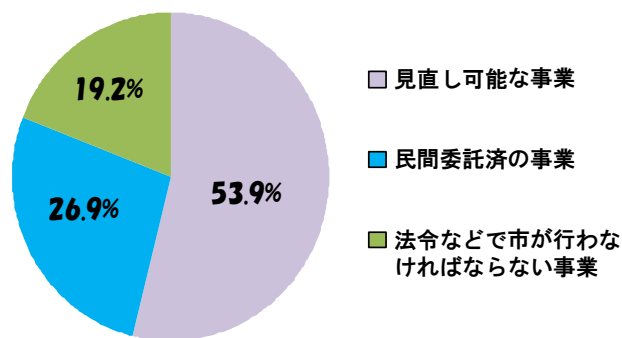
平成20年3月議会において事業仕分けの実施を求める一般質問を行い、平成21年度に初めて予算化されました。平成21年度は20事業、平成22年度は20事業、平成23年度は7事業、平成24年度は6事業の仕分けとなり、市の事業全体の約10%にあたる計53事業の事業仕分けが実現しました。

平成21年度・22年度は、市が実施している事業について、その事業が「本当に必要か」「実施するのは市でよいか」「国・府・民間（NPOなどを含む）が実施する方が効果的ではないか」などを判断する“事務事業点検（事業仕分け）”が実施されました。

その結果、平成21年度の仕分けでは、不要6事業、国及び府が実施2事業、民営化1事業、市が実施し民間委託化2事業、市が実施し内容・規模の見直し9事業で、平成22年度への予算反映は、歳出予算額で合計1225万円の削減となりました。

また、平成22年度では、事業仕分けを行った20事業のうち、2事業については内容に応じて仕分け結果が2つあるものがあったため、仕分け

長岡京市の事業
(平成24年度当初予算ベース 全458事業)



結果の合計は22事業となりました。

その内容は、不要4事業、国及び府が実施1事業、市が実施し現行通り1事業、市が実施し民間委託化3事業、市が実施し内容・規模の見直し13事業を行った結果、合計22事業で、平成23年度への予算反映は、歳入予算額は合計306万円の増加で、歳出予算額は合計1,319万円の削減となりました。

平成23年度は、「見直し」「現行通り」「市の事業として不要」のいずれかを判断し、担い手や手法などについて、より効率的な事業のあり方を検討する“市役所事業の市民評価会”として少し評価方法を変更して実施されました。

平成23年度の評価結果は、見直しが4事業、現行通りが2事業、市の事業として不要が1事業で、平成24年度への反映は、歳出予算額が1544万円の増加となりました。

増加した主な理由は、現行通りと評価された2事業の1つ“舗装復旧・側溝改良事業”で平成24年度の工事箇所が増えたことから当初予算額が1億2249万円になり、前年度と比較すると1236万円増加しました。

それと現行通りとなったもう1つの“八条ヶ池管理事業のうち水上橋の維持管理”において、

水上橋改修へ向けた調査と設計のために、平成24年度の当初予算額に、285万円が新たに計上されたことがあげられます。

平成24年度は、名称は“市役所事業の市民評価会”のまま、事業の存廃を論議するのではなく、事業の効果について検証し、効率的・効果的な手法について議論することで、より市の実状に合ったやり方となる評価手法に変更されました。

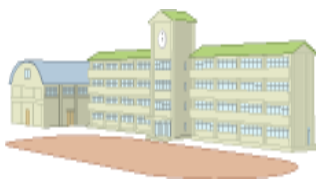
平成24年度に評価を行った事業については、現在、平成25年度の予算編成作業を行っているところです。

これらの活動に加え、私が提案してきた、留守家庭児童会（学童保育）育成事業の民営化については、平成23年度の“市役所事業の市民評価会”において、改革としてまず学童保育1クラブでもNPO等に任せるべきとの提言が出され、平成25年度から長岡第七小学校の学童保育を民間委託することが進められており、これからも、市が直営で行っている事業（※1）を優先し、事業仕分けの継続実施を求めてまいります。

※1平成24年末時点では、全458事業のうち、法令などで市が必ず行わなければならない事業が19.2%、民間委託などが既に行われている事業が26.9%、運営方法など見直し可能な事業となる市が直営で行っている事業が53.9%でした。

2. 公共施設を効果的に運用する 公共施設マスタープランの策定

小中学校やスポーツ施設、福祉施設などの公共施設の新設、更新、維持管理に関して、施設再編も含めた中長期的な計画（マスタープラン）を策定し、公共施設の効果的な運用を行うことで、スポーツ施設や福祉施設などの充実を図り、施設がより使いやすくなるように整備を行います。



活動進捗報告



平成18年9月議会の一般質問において、市の公共施設の床面積の60%を占める学校施設の統廃合や福祉施設などとの複合化も含めた長期更新計画の策定を求めました。その結果平成19年8月に副市長を座長とする「長岡京市公共施設検討会議」が設置されました。

平成19年9月議会では、この「長岡京市公共施設検討会議」でマスタープランの策定を求めましたが“まずは喫緊の課題である学校施設の耐震化を優先的に取り組みたい”旨の答弁があり、

学校施設の耐震化を優先的に取り組んでいます。

平成27年度末には、耐震強度が不足している屋外体育館・校舎の新築や改修が完了する予定となっています。

現在、長岡京市第3次総合計画第3期基本計画（※2）の第6分野「まちづくりの推進に向けて—市民と行政の協働によるまちづくり」の政策である「市民に開かれた合理的な行財政運営」で、「公共施設検討事業」として、“公共施設の整備のための指針”策定が位置づけられました。



この“公共施設の整備のための指針”は、よりよい公共サービスの提供と整備費および維持管理運営費の縮減を目指した市の公共施設全体の効率化を図るための指針で、平成24年度末にとりまとめて公表することになっています。

平成25年度からは、指針に基づく対象施設整備の具体化検討が行われる計画です。これからは、策定される“公共施設の整備のための指針”の内容精査と、施設整備の具体化へ向けた検討状況について、より効果的なものとなるよう提言を行ってまいります。

※2「長岡京市第3次総合計画第3期基本計画」とは、平成13年度から平成27年度の15年間を計画期間として、長岡京市のまちづくりの方向や将来像を基に、行政における施策の総合的かつ計画的な推進や適切な行財政運営と、市民と行政のパートナーシップによるまちづくりを進めるための指針となる「長岡京市第3次総合計画」を実現するための計画です。第3期基本計画は平成23年度から平成27年度の最後の5年間を必要な期間とし、施策及び事業とその方向性を示したものです。

② 市政に関心が持て理解共有に つながる情報の共有 —市民との情報共有—

3. 市民の声を予算編成に活かす

リアルタイムな予算編成過程の公開

市民の皆さんの声を予算編成に活かしていけるよう、まずは各部局からの予算要求時、財政部門による一次査定後、最終の市長査定後の3段階でリアルタイムに予算の編成過程を公開します。

活動進捗報告



平成19年3月議会で「予算編成過程の公開」の実施についての一般質問を行った結果、平成19年度の予算編成において、市ホームページでの

公開が予算議決後に実施されることになりました。これは、情報の開示と共有、市民協働の行政経営に向け、予算編成過程の透明性を高めるために、各課からの「予算要求額」「一次査定額」「最終査定額」が掲示されています。

その後、平成20年12月議会と平成23年12月議会において、予算要求額については11月末、一次査定額については12月末、最終査定額については1月末の確定後に、それぞれリアルタイムに公開するよう求めました。

平成25年度の予算編成から、予算要求額については確定後に公開されることになりました。今後は、残された1次査定額について確定後の公開を求めてまいります。

4. 市政に関する情報を共有する

市民満足度調査の定期的な実施と市政情報の発信

市政に関する情報の共有をより図るために、行政サービスに対する満足度と重要度についての市民満足度調査を定期的な実施し、結果を事業の見直しなどに活用します。また、市民の皆さんから暮らしにかかわる相談をいただき、その課題解決を図りながら、市政に関心が持て理解共有につながる情報の発信を行います。

活動進捗報告



平成18年12月議会の一般質問において、行政サービスに対する満足度と重要度を評価する市民満足度調査の実施を求めました。その結果、“第2期基本計画の策定段階に行った政策の有効度と重要度を5段階で評価する市民アンケートを計画策定時の節目に実施する”との答弁がありました。

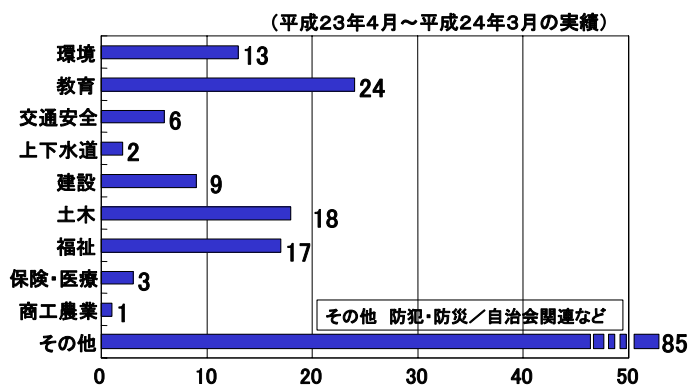
今回、平成21年度の長岡京市第3次総合計画第3期基本計画の策定において、住民基本台帳と外国人登録名簿から無作為に抽出された市民3000人を対象に、市民アンケートが実施され、有効回収数が1473通あり、有効回収率は50.4%でした。

このアンケートの中で、行政サービスの基となる政策の満足度と重要度を5段階評価し、特に重要とされる取り組みを数項目から選ぶ内容の調査がされており、同じ内容でのアンケートの実施を次期基本計画策定時にも継続して行うよう、これからも求めてまいります。

このアンケート結果では、「ずっと住みたい44.9%」と「できれば住みたい44.0%」が、合わせて88.9%を示しており、約90%の回答者が長岡京市への定住を希望されていました。

次に、私の独自の取り組みとして、市民の皆さんからいただいた「暮らし相談」における相談実績は、平成21年度は210件、平成22年度は161件、平成23年度は178件、平成24年度は100件（平成24年10月末現在）ありました。

これらの取り組みについては、市政に関心を持っていただくために毎年7月発行の「進藤ひろゆき活動報告」にて概要を掲載しています。



これからも、市民の皆さんが市政に関心が持て理解共有につながるように、情報の発信を行ってまいります。

③ 子どもたちがいきいきと成長 できる環境の整備 —教育のまちづくり—

5. 通学区域を見直す

学校通学区域の見直し

小学校では、生徒数あたりの普通教室数などに較差が生じています。較差をなくすために、校区ごとの学齢期人口の推移を見て、まず学校通学区域の見直しからすすめます。

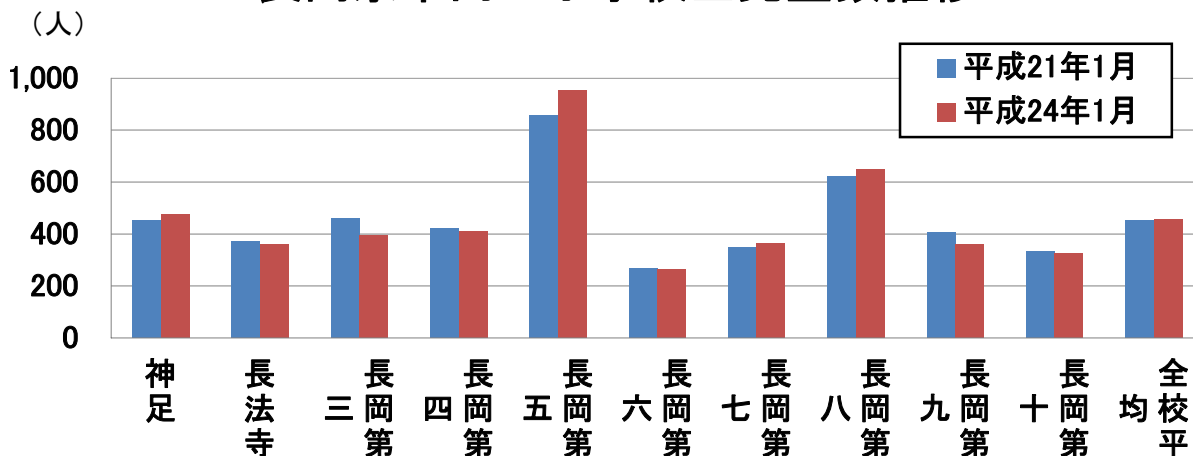
活動進捗報告



長岡第五小学校区と長岡第八小学校区では新規の住宅開発が多く進められており、全児童数が、市内の他の小学校区と比較すると極めて多い状況となっています。平成21年1月からの3年間の推移を見てみると、小学校全10校の平均児童数は455.5人と1.5人の微増となっています。しかし、長岡第五小学校は857人から952人で95人増加し、長岡第八小学校では620人から649人と29人増加しています。

私は、学校施設面での学校間較差解消へ向けた取り組みが必要であると、早くから課題として取り上げ、平成16年3月議会で通学区域の弾力化について一般質問を行い、学校の収容力を超える場合には“通学区域の変更で対応せざるを得ない”との答弁がありました。

長岡京市内の小学校全児童数推移



一般質問を行った当時は、長岡第八小学校の児童数が増加傾向であったため、まず第八小学校の校区の一部が、平成19年度より神足小学校と長岡第四小学校の校区へと再編成が行われました。その結果、平成19年度は対象となる児童数72名中32名が新校区へ、平成20年度は8名、平成21年度は12名、平成22年度は15名の児童が全員新校区へ就学しました。

しかしながら、現時点では、長岡第五小学校の児童数の増加が顕著であるため、平成23年2月10日に長岡京市立学校通学区域審議会からも、“まず長岡第五小学校の学校施設の増改築などを可及的速やかに行い、教育の条件整備を進めることを強く求める”答申が市に提出され、現在普通教室の増築へ向けた対応がされているところです。

今後、これからの宅地開発の動向を加味した児童数の将来予測を見極めながら、学校間較差の改善へ向けた取り組みを進めてまいります。

6. 小中一貫教育を推進する

小中一貫教育の推進と小中一体化校舎の建設
小中一貫教育の推進により、9年間を通した体系的な学習により教育のレベルアップを実現します。そして、中長期的には小中一体化の新校舎を建設し、小中学校の統廃合により財政負担の軽減も図ります。

活動進捗報告



平成22年3月議会の予算審査特別委員会小委員会において、中長期的な課題として今後の少子化への対応と財政負担を軽減していくために、小中一体化校舎の建設について総括質疑を行いました。前向きな答弁は得られませんでした。しかしながら、ソフト事業として、平成22年

度から各中学校の先生が、クラブ活動において、校区内小学校の児童の指導を開始し、平成23年度からは各中学校の先生が校区内の小学校で主に音楽、体育、美術の授業を教える小中一貫教育推進事業を推進している状況です。

平成23年2月10日に「長岡京市立学校通学区域審議会」から、小中一貫教育をさらに推進・発展させることにより、一部の小中学校における教育環境を改善する可能性について検討するよう求める答申が市に提出されているところです。これからも将来的な財政負担の軽減化を図るためにも、小中一体化校舎の建設について引き続き提言してまいります。



④ 全ての人にやさしい安心なまちづくりの促進 —安心のまちづくり—

7. 病気の子どもを預けられる保育所をつくる 病児保育所の設置

病気の回復時（病後時）であれば京都府済生会病院の協力により、預けられる体制が実現しました。今後は、子どもが病気の時でも預けることのできる保育所をつくっていきます。

活動進捗報告



乳児・幼児が病気やケガの回復期でまだ保育所に通えない期間、保護者が仕事など家庭で保育ができない場合に子どもを預けられる病後児保育に加えて、平成24年10月から京都府済生会京都府病院併設の保育室で、病気にかかっている回

復期に至らない場合の子どもも預けられる済生会京都府病院済生寮内の病児保育室「おひさま」の開設を実現しました。



8. 高齢者が安心して暮らせるまちをつくる 高齢者福祉の充実

高齢者の方々が安心して長岡京市で住み続けていけるよう、高齢者福祉サービスの充実を図ります。国会議員と連携しながら、介護保険制度や長寿医療制度の改善を図ります。



活動進捗報告



高齢者を地域全体で支える体制づくりとしての地域包括ケアシステム推進のために、地域包括支援センターを中核とした在宅介護支援センターを各中学校区に設置し、相談業務を実施しています。現在、平成24年度から平成26年度を計画期間とする長岡京市第6次高齢者福祉計画と長岡京市第5期介護保険事業計画の実現へ向けた取り組みを推進中です。

これからも計画の進捗状況について、しっかりとチェックを行ってまいります。

9. 市民の生命と財産を守る

市役所業務継続計画の策定

大災害や新型インフルエンザなどが発生した時に、市民の生命と財産を守るために、優先的に復興すべき業務を定めた市役所業務継続計画（※3）を策定します。

活動進捗報告



平成21年3月議会の予算審査特別委員会小委員会での総括質疑において想定しうる危機管理事象に対しての業務継続計画の策定を求める質問を行いました。

現在は平成24年度中に、大震災発生を危機管理事象とした業務継続計画の策定が進められています。今後、ITや他の危機管理事象に対応した業務継続計画を策定するよう提言を行ってまいります。

※3 市役所業務継続計画とは、例えば大地震や新型コロナウイルスによるパンデミックなどによる被災が発生した場合に、ヒト・モノ・情報およびライフラインなど利用できる資源に制約がある状況下において、市役所で優先して実施すべき業務を特定するとともに、業務実施に必要な資源の確保、配分手続きの簡素化や指揮命令系

統の明確化など、必要な措置を講じることにより、災害発生時からの業務立ち上げ時間の短縮や発災直後の業務レベルの向上を図り、適切な業務執行を行うことを目的とした計画です。



⑤ 自然と共生できるくらし 文化の創造 —環境のまちづくり—

10. 未来によりよい環境を残す ゴミ減量化の推進

ゴミの焼却灰を埋め立てている最終処分場を長く使っていくために、どうすればゴミの減量化が実現できるか市民の皆さんとともに考え、未来の子どもたちによりよい環境を残していきます。

活動進捗報告



「環境の都 長岡京」の実現を目指している長岡京市においては、ごみ分別の徹底と市民の環境意識の高まりなどにより、長岡京市の家庭系ごみについては、平成22年度の1人1日当たり排出量は563.5gで、基準年度（平成17年度）に対して約13%減でした。

この数値は、平成19年3月に策定した長岡京市一般廃棄物処理基本計画で設定した平成33年度目標値を既に達成しています。

事業系ごみは、平成22年度の1日当たり搬入量は15.9tで、基準年度に対して6%減となっています。



今回、平成33年度の目標値を見直して、家庭系ごみの1人1日当たり排出量を524g/人・日、事業系ごみの1日当たり搬入量を13.7t/日とし、基準年度である平成17年度に対して20%減

とする長岡京市一般廃棄物処理基本計画の改訂版が、平成24年3月に策定されました。

ごみ焼却灰の最終処分は、勝竜寺下長黒にある最終処分場（勝竜寺埋立地）に埋め立てしていますが、埋立地の寿命延命化のために、平成3年度から一部を、平成19年度からは大部分を大阪湾フェニックスセンターへ搬出しています。引き続き、ごみの減量化へ向けた取り組みをこれからも行ってまいります。



1 1. 防犯灯のLED化をすすめる

防犯灯LED化の推進

従来の蛍光灯よりも環境にやさしい照明器具として、長寿命かつ低消費電力なLED照明が注目されています。まず、市内でモデル地区を決めて、防犯灯のLED化をすすめます。

活動進捗報告



平成21年12月議会の一般質問において、従来の蛍光灯に比べて長寿命かつ低消費電力であるLED防犯灯の設置を求め、平成22年度からの予算化を実現しました。

平成22年度の決算額は95万円で、新設33灯・既存置換27灯、平成23年度の決算額は176万円で、新設34灯・既存置換57灯でした。

平成24年度の予算額は260万円で、新設20灯・既存置換65灯を計画しています。

この他に新規宅地開発で業者が新設した21灯を加えると、LED防犯灯は合計で257灯となり、平成24年11月現在で市内全域の防犯灯数は5603灯で、LED化率は4.6%となっています。平成25年度以降も継続して予算措置される見通しであり、今後とも防犯灯のLED化を推進してまいります。



+1 将来のまちの発展へ向けて —プラスワンの政策—

1 2. 阪急新駅周辺の整備

新規バス路線の誘致による公共交通の活性化

長岡京市南部におけるまちのにぎわい創造のため、阪急新駅と京阪淀駅のバス路線開通などによる京都南部地域の公共交通活性化とバリアフリー化の推進による安全・安心のまちづくりを進めます。

活動進捗報告



平成21年12月議会の一般質問において、京都府南部地域の活性化を目的として、阪急新駅（西山天王山駅）と京阪淀駅間を結ぶ新規バス路線の設置を検討するよう要望しました。

その結果、平成24年2月に道路運送法に基づき、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要となる事項を協議するため、長岡京市地域公共

交通会議を新設し、

①長岡京市のコミュニティバスである“はっぴいバス”のあり方を検討する「コミュニティバス部会」

②新規バス路線の設置と既存バス路線の再編も含めた路線バスのあり方を検討する「路線バス部会」

のふたつの部会が設置されました。

現在、阪急新駅（西山天王山駅）と京阪淀駅を結ぶ新規バス路線については、路線バス部会にて検討され、平成24年11月に、まずは、両駅を直結する府道奥海印寺納所線を通るAコース（3.0キロ）と、同線から国道171号線と府道京都守口線を経由して京阪淀駅に至るBコース（5.5キロ）の2ルートが提案されました。今後はコミュニティバス部会の協議状況も見極めながら、JR長岡京駅を経由する路線の実現へ向けた意見反映を継続して行ってまいります。

1 3. 阪急長岡天神駅周辺の中心市街地整備

阪急京都線の連続立体交差化

まちの魅力を高め住み手に選ばれるため、連続立体交差化による中心市街地整備の具体化と阪急長岡天神駅南北の踏切解消による安全・安心のまちづくりを進めます。

活動進捗報告



阪急京都線の連続立体交差化については、平成19年度・20年度に長岡天神駅周辺整備構想検討委員会でもまとめられ、市に提出された「長岡天神駅周辺のまちづくり構想」において、まちづくりの方向性としての市街地の再整備にて、阪急京都本線の連続立体交差事業があげられています。しかし、現時点においては連続立体交差の手法などについて継続的に検討がされている状況です。

私からは、平成21年度・22年度は中心市街地整備対策特別委員会、平成23年度・24年度はまちづくり・公共交通対策特別委員会に所属し、阪急京都本線の連続立体交差事業の実現化へ向けて意見反映を行ってきました。

鉄道の連続立体交差事業は京都府の主体事業ということや、経費面など多くの課題はありますが、将来のまちの魅力を高めるため、実現に向けてこれからも引き続き取り組みを進めてまいります。

